

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	生物多様性保全活動支援事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	生物多様性施策推進室		室長 堀上 勝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<p>■生物多様性基本法 第4条 国の責務 第8条 法制上の措置等 第14条 地域の生物の多様性の保全 第21条 多様な主体の連携及び協働並びに自発的な活動の促進等</p> <p>■地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律 第14条 国等の援助等</p>		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010-2020 第3部第2章第1節1 普及広報と国民的参画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性は地域毎に固有の特徴を有しており、それらの地域固有の生物多様性を保全することが国土全体の生物多様性保全につながる。このため、地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の保全を図り、自然共生社会づくりを着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が実施する地域における生物多様性保全の取組を公募により選定し、当該地域において必要な調査・検討や、それぞれの取組に関連する法律に基づく計画等の作成を支援するとともに、先進的かつ効果的な取組を実施事業として実施する。さらに、地域の協議会が実施する、希少野生動植物の保全、野生鳥獣の保護管理、外来生物による生態系への影響等の軽減・防止、生物多様性保全上重要な地域での活動など、全国的な観点から必要性の高い事業を支援する(交付金:国費1/2以内)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	242	242	211	191	127	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△3	3	0	0		
		計	239	245	211	191	127	
	執行額		217	184	189			
執行率 (%)		91	75	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	地域連携保全活動計画作成市町村数		成果実績	団体数	-	0	1	15
			達成度	%	-	0	7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	件	38	46 (49)	56 (57)	— (54)
単位当たりコスト	338(万円/件)		算出根拠	予算執行額 ÷ 事業実施箇所数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	18	8	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業は廃止するものの、25年度からの継続事業分は要求。 交付金事業に対する新規の要望が増加することが見込まれるため増額。 				
	環境保全調査等	123	44					
	地方公共団体委託費	50	75					
	生物多様性保全推進交付金							
計	191	127						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土全体の生物多様性の保全・再生を効果的・効率的に進めるため、希少種保全、野生鳥獣管理、外来生物対策、重要地域における保全活動等については、国が、地方自治体等における計画の策定や、多様なセクターによる取組及びその連携の促進を支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業採択にあたっては、公募を実施し、審査委員会において事業実施の必要性、有効性を検証している。事業の実施にあたっては、経費内訳を確認し、事業目的に即さない経費が含まれないよう採択団体への指導を行っている。また、採択団体において物品の購入、再委託等を実施する場合には、競争性・公平性の確保に努めるよう指導している。採択団体による予算の効率的な執行、天候等の自然条件や採択後の状況変化に伴うやむを得ない計画の変更などにより、事業費が減額となった案件があった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当事業の活用により、法定計画を作成した地方公共団体は22団体であり、着実に増加している。また、各地域における生物多様性の保全に貢献している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・事業採択にあたっては、公募を実施し、審査委員会において事業実施の必要性、有効性を検証するとともに、事業が効果的に実施されるよう地方環境事務所職員の現地調査及び会議への参加等により、指導・助言しており、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。</p> <p>・委託費と交付金の執行状況を踏まえて、交付金と委託費の配分を実態に即して見直すことにより、平成24年度は執行率が大幅に増加した。平成25年度は予算規模を上回る応募があり、審査委員会による審査・査定の結果、採択・不採択団体を選定し、全額を執行予定であるが、採択決定後に額の変更が生じないよう事業計画を精査するとともに、適切な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業全体の抜本的改善 (事業全体の抜本的改善:3人、事業内容の改善:2人、現状通り:1名)</p> <p>● 地方に任せでは事業を実施することが出来ない理由を明確にすべき。 ● 改善をした上で事業を続けてもいいという意見が3票あったことを付記した上で「事業全体の抜本的改善」とする。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善の	公開プロセスでの評価を踏まえて、今後の対応を説明すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	委託事業を廃止し、交付金のメニューも法律に基づき実施する事業のうち、国が優先的に対策すべきものに限って予算要求を行うこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	165	平成23年	159	平成24年	167

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
執行額 189百万円

地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の保全を図り、自然共生社会づくりを着実に推進する

【公募・交付】

A. 生物多様性保全協議会
【17機関】
56百万円

各地域の保全活動及び環境学習支援の実施

(上位10件)

なごや生物多様性保全活動協議会
7百万円

竹生島カワウ対策事業推進協議会
7百万円

コウノトリ生息地保全協議会
7百万円

越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会
5百万円

竹富町クジャク防除対策協議会
3百万円

北海道エゾシカネットワーク
3百万円

多田羅沼自然環境保全地域生態系維持回復協議会
3百万円

美波町ウミガメ保護対策協議会
3百万円

屋久島生物多様性保全協議会
3百万円

各務原市アルゼンチンアリ対策協議会
3百万円

ほか7機関

【公募・委託】

B. 地方公共団体、民間団体
【39機関】
133百万円

生物多様性保全に関する法定計画等の策定のための取組や法定計画等に基づく実証活動の実施

(上位10件)

山梨県
11百万円

長崎県対馬市
10百万円

熊本県宇城市
8百万円

群馬県
7百万円

鹿児島県
7百万円

千葉県
6百万円

京都府
6百万円

和歌山タインサルワークグループ
5百万円

沖縄県
5百万円

青森県
5百万円

ほか29機関

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.なごや生物多様性保全活動協議会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	協議会講演会等謝金	3.77			
旅費	協議会活動旅費	0.02			
備品費	地引網等購入費	0.52			
消耗品費	箱罟捕獲器等購入費	4.65			
印刷製本費	報告書、募集要項	0.59			
通信運搬費	資料送料	0.02			
借損料	会場借上料等	0.27			
雑役務費	アライグマ等殺処分その他業務委託費等	5.08			
※上記の総事業費の1/2を交付金として支出					
計		7	計		0
B.山梨県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	検討会委員出席旅費	0.2			
諸謝金	検討会出席委員謝金、囲いわな捕獲作業 者謝金等	2.1			
消耗品費	誘因餌購入費等	2.6			
外注費	囲いわな及び流し猟式捕獲実証調査費、 牧草地周辺における捕獲実証調査費	6.4			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	なごや生物多様性保全活動協議会	都市部における生物多様性の保全と外来生物対策	7	公募	—
2	竹生島カワウ対策事業推進協議会	竹生島生物多様性保全推進事業	7	公募	—
3	コウノトリ生息地保全協議会	豊岡生物多様性・生態系サービス保全推進モデル事業	7	公募	—
4	越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会	コウノトリが舞う里づくり推進事業	5	公募	—
5	竹富町クジャク防除対策協議会	竹富町クジャク防除対策事業	3	公募	—
6	北海道エゾシカネットワーク	北海道エゾシカ対策事業	3	公募	—
7	多田羅沼自然環境保全地域生態系維持回復協議会	多田羅沼自然環境保全地域生態系維持回復事業	3	公募	—
8	美波町ウミガメ保護対策協議会	徳島県美波町でのアカウミガメの保全活動	3	公募	—
9	屋久島生物多様性保全協議会	屋久島生物多様性保全再生事業	3	公募	—
10	各務原市アルゼンチンアリ対策協議会	各務原市アルゼンチンアリ対策事業	3	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	平成24年度地域生物多様性保全実証事業(山梨県ニホンジカ個体数調整)委託業務	11	公募	—
2	長崎県対馬市	平成24年度生物多様性保全実証事業(ツシマヤマネコ生息環境改善)委託事業	10	公募	—
3	熊本県宇城市	平成24年度地域生物多様性保全活動支援事業(クリハラリス防除)委託事業	8	公募	—
4	群馬県	平成24年度地域生物多様性保全実証事業(群馬県ニホンジカ個体数調整)委託業務	7	公募	—
5	鹿児島県	平成24年度地域生物多様性保全計画(鹿児島県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	7	公募	—
6	千葉県	平成24年度地域生物多様性保全活動支援事業(カミツキガメ等防除)委託業務	6	公募	—
7	京都府	平成24年度地域生物多様性保全計画(京都府生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	6	公募	—
8	和歌山タイワンサルワーキンググループ	平成24年度地域生物多様性保全活動支援事業(タイワンザル防除)策定事業委託業務	5	公募	—
9	沖縄県	平成24年度地域生物多様性保全計画(沖縄県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	公募	—
10	青森県	平成24年度地域生物多様性保全計画(青森県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	公募	—